

9月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日（定例会号）、1月1日（新年号）に発行します。
今回は12月定例会が開催予定です。



いちかわ

市議会だより

2025年(令和7年)第272号

11月8日(土)

発行 市川市議会
編集 議会運営委員会
市川市八幡 1-1-1 ☎ 334-1111
<https://www.city.ichikawa.lg.jp/cou01/1541000002.html>

9月定例会

市長提出議案11件を可決

令和6年度決算を認定



商標登録を予定しているカワウソとレッサーパンダ

市議会は、令和7年9月定例会を9月5日から10月2日まで開催しました。

9月定例会では、市長から、「市川市立保育園の設置及び管理に関する条例の一部改正について」、「市川市子ども発達センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について」、「令和7年度市川市一般会計補正予算（第3号）」、「令和6年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について」などの議案13件と、報告8件が提出され、これらを一括議題として9会派が代表質問を行いました。なお、議案第22号については、撤回されました（詳細は8面に掲載）。

議員からは、「国における2026年度教育予算拡充に関する意見書の提出について」、「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について」、「持続可能な学校の実現を目指す意見書の提出について」、「少人数学級の推進、定数改善も含めた教職員の働き方改革及び義務教育費国庫負担制度の拡充に関する意見書の提出について」などの発議案14件が提出されました。その他、請願の審議や、23人の議員による一般質問を行いました。

本会議での採決の結果、市長提出議案の12件をいずれも原案通り可決あるいは認定しました。また、議員提出議案については、提出された14件のうち、意見書案5件を可決、意見書案8件、決議案1件を否決しました。その他、請願2件をいずれも採択しました。

（代表質問は2～4面、一般質問は5～7面、審議結果一覧は8面に掲載）

決算審査特別委員会

委員長	石原みさ子
副委員長	増田 好秀
委員	
野口じゅん	小山田なおと
石原たかゆき	廣田 徳子
にしむた勲	宮本 均
越川 雅史	松永 鉄兵

◆主な議案

○市川市立保育園の設置及び管理に関する条例の一部改正について
老朽化した大洲保育園の園舎を建て替えて同園を社会福祉法人による公私連携型保育所とするため公の施設としての供用を廃止するとともに、園舎の老朽化、地域の保育需要等を勘案し富貴島保育園を廃止するものです。

○令和7年度市川市一般会計補正予算（第3号）

一般会計補正予算案は、歳出において、商標登録申請手数料、脱炭素先行地域づくり事業支援委託料、デジタル地域通貨流通原資負担金など、歳入において、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、こどもたちの未来支援基金指定寄附金など、それぞれ19億33万3千円を追加し、歳入歳出の総額を1929億3915万1千円とするものです。

【主な質疑】

「市の様々な事業の広報に活用してきた動物のイラストを商標登録することだか、どのイラストを登録申請するのか。また、登録申請に当たっての選定基準はどのようなものか」との質疑に対し、「カワウソとレッサーパンダのイラスト及び公募する予定の名称をそれぞれ登録する予定である。また、選定基準については、市川市事業キャラクター等の作成等に関する要綱において、所管課長が権利を保全する必要があると認めるときは、商標登録の出願を行うものとされている。市制施行90周年ロゴマークやICHICOなどで、市民から特に好評を博したカワウソとレッサーパンダについては、事業者からのグッズ化のオファーや新聞報道などを受け、キャラクター化についての市民アンケートを実施した結果、商標登録申請の対象として選定したものである」との答弁がなされました。また、「ICHICO30%還元市川でお米を安く!!キャンペーン」は物価高騰対策として実施する事業であるが、事業者が米を仕入れる際に本キャンペーンを利用し、利幅を増やすという、事業の趣旨に反するような事例は起こらないか」との質疑に対し、「事業者が大量に米を入手したとしても、利用者1人当たりに還元されるポイントの上限は5000ポイントであるため、そのような事例はある程度防げるものと考えている」との答弁がなされました。

◆認定

○令和6年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について
令和6年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算について、監査委員の意見を付けて議会の認定を求めるものです。

決算案について、市議会は決算審査特別委員会を設置して審査を行いました。委員の構成は上記の通りです。（審査の内容は7面に掲載）

◆報告

9月定例会では、「健全化判断比率について」、「資金不足比率について」、「継続費の継続年度終了による精算について」、「下水道事業会計予算の継続費の継続年度終了による精算について」、「いちかわクリーンエネルギー株式会社の令和6年度決算及び令和7年度事業計画に関する報告について」の他、専決処分報告3件の、合わせて8件の報告がなされました。

市川市議会では、年4回の各定例会で、会派（結成には3人以上の議員が必要）ごとに市長提出議案等その他市政全般について問う代表質問を行います。6・9・12月定例会における各会派の発言時間は、原則3日間の総会議時間を、会派数及び会派の所属人数に応じて割り振って決定します。質問は総括質問者が行う他、補足質問者を立てることができます。ここでは、各会派が指定した項目の質問・答弁を要約して掲載しました。
※9月定例会の代表質問は9月1日に通告を締め切り、9月5日から3日間の日程で行いました。
※代表質問を行った各会派の所属議員は、代表質問実施時点のものとしています。

代表質問

未来市川



〔総括質問者〕

竹内 清海

ほとだゆうな

国松ひろき

大久保たかし

〔補足質問者〕

堀内しんご

児童議会

問 本市が令和5年度から実施している児童議会は、小学校5・6年生が児童議員となつて質問し、本会議ながらに理事者が答弁するものである。社会教育の一環となる上、子どもたちの意見を市政に反映させる仕組みとしても大変意義深いものと考えるが、これま

で児童議員からの意見が市政に反映された例はあるか。
答 児童議会での意見は、他のタウンミーティングでの意見と同様に施策や事業を検討する際に考慮している。過去の例としては、子どもや大人に政治を分かりやすく説明する講座を開いてはどうかとの意見を受けたことから、政治や選挙について誰でも学べるよう、小学校で行っている選挙啓発動画の制作をユニチ

答 令和6年度の自転車に関する事故の発生件数は、県全体で3016件、そのうち本市は県内3番目の308件とのことである。8年4月1日から改正道路交通法が施行され、16歳以上の自転車運転者もいわゆる青切符による取り締まりの対象となるため、事故の減少等が期待される。一方、違反行為を行った者は反則金を納付することとなり、市民にとって大きな影響があると考えるが、市ではどのように周知していくのか。
答 青切符による取り締まりは、比較的軽微な交通違

反行為である、携帯電話を使用しながらの運転、一時停止標識に従わない一時停止等を行った者に反則金を科すもので、事故の減少や交通マナーの向上が期待される。市では、広報紙、市公式ウェブサイト等で周知するほか、交通安全運動期間において警察や関係団体と協力して周知を行う。

青切符による取り締まり

問 令和6年度の自転車に関する事故の発生件数は、県全体で3016件、そのうち本市は県内3番目の308件とのことである。8



青切符による取り締まりを周知するチラシ



反行為である、携帯電話を使用しながらの運転、一時停止標識に従わない一時停止等を行った者に反則金を科すもので、事故の減少や交通マナーの向上が期待される。市では、広報紙、市公式ウェブサイト等で周知するほか、交通安全運動期間において警察や関係団体と協力して周知を行う。

地域政党チームいちかわ



丸金ゆきこ

野口じゅん

富家 薫

地域学校協働活動推進員

問 学校教育は、地域や保護者との連携が必要不可欠である。特に地域学校協働活動推進員は、長年、学校と地域をつなぐ役割を担っており、現在も安全・学習

・地域活動の面で重要な存在となっているが、後継者の確保が難しいなどの声も聞いている。そこで、親しみやすい愛称を考えるなど、認知度を向上させるための取り組みが必要と考えるが、現在、本市が行っている取り組みについて問う。
答 学校内に紹介コーナ

を設置し、児童、生徒、保護者の多くの人の目に触れるようにしているほか、教職員の認知度向上に向け、要請があれば学校へ出向き、担当課からの説明等を行っている。また、地域や保護者に対し、市公式ウェブサイトなどを通じて、地域学校協働活動への理解と周知を広げ、必要性や楽しさが伝わるよう、協働活動への参加を促している。今後は、学校によりによる地域学校協働活動推進員の活動報告の啓発や、推進員の地域イベントへの積極的な参加を通じて、市民の認知度を上げていきたいと考えている。

地域学校協働活動推進員の認知度向上を



地域学校協働活動推進員の認知度向上を

新しい流れ



〔総括質問者〕

松永 鉄兵

沢田あきひと

にしむた勲

石原よしのり

部活動の地域移行

問 中学校における部活動の地域移行については、既存の種目に限らず、幅広い種目で展開することで、子どもたち一人ひとりに様々な活動の機会を提供すべきであると考え。本市では、令和7年9月から休日の部活動の地域移行を進めているとのことだが、現状及び本市が認識している課題について問う。また、地域移行を進めるに当たり、本市は、どのような方針で地域や学校と連携していくのか。
答 本市では、7年4月に全ての中学校及び義務教育学校に対して休日の部活動の地域クラブ化に関する希望調査を実施し、地域クラブ化を希望している学校と指導者として携わりたいと希望している者や総合型地域スポーツクラブ等とのマ

ツチングを行ったところである。そして、マッチングが整った部活動について、同年9月から順次、地域クラブ化をスタートしている。この場合の指導者は、市川市公認スポーツ指導者、部



中学校における部活動の様子

活動地域指導者、総合型地域スポーツクラブで指導を行っている者等であるが、指導者の不足や、地域クラブ化を希望する部活動と指導者等との間で指導場所や種目が合致しないことが課題である。地域クラブ化においては、学校は活動場所の確保、地域は指導者の紹介や受け皿となること、教育委員会は学校や地域の課題解決といった役割があり、7年度は教育委員会が中心となつて三者の連携を図り、生徒たちが希望する活動を行える体制を構築していく。

インターネット議会中継

市川市議会では、本会議の様子を「インターネット議会中継(ライブ)」と「YouTube(録画)」で配信しています。

また、市公式ウェブサイトでは定例会の日程や審議結果、会議録などの情報を掲載しています。ぜひご覧ください。



※2次元コードから代表質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。ご覧いただけない場合は、恐れ入りますが議会事務局議事課までお問い合わせください（047-712-8673）。

ペット同伴避難訓練の様子

電話d e詐欺チェックシート

市立小学校での給食の様子

は、安定的に学校給食を提
供できる仕組み・体制を、
引き続き構築していく。

代表質問

創生市川・自民党第1



〔総括質問者〕
稲葉 健二

つかこしたかのり

石原たかゆき

石原みさ子

小泉 文人

加藤 武央

岩井 清郎

トイレとエア コンの整備

問 市立小中学校のトイレの洋式化については、一日も早い整備完了を目指して欲しいと考えているが、今後の整備計画について問う。また、早期建て替えを予定している宮田小学校等の5校の体育館にエアコンを設置する計画はないと聞いている。現在の気候等からすると

答 トイレの洋式化率については、令和8年度末までに約74%に達する見込みであり、9年度以降は、新たな改修計画を基に継続して改修工事を行っていく予定である。また、早期建て替え予定の5校に関しては、猛暑による子どもへの影響が大きいことから、環境改

創生市川・自民党第2



〔補足質問者〕
中山 幸紀

〔総括質問者〕
加藤 圭一

〔補足質問者〕
細田 伸一

青山ひろかず

市民活動への 支援の基準

問 市は、市民活動団体が自主的に行う社会貢献活動善を図るべきであり、必要な手立てについて検討を進めているところである。

八幡市民交流館 ニコット

支援が必要な 子ども

問 八幡市民交流館ニコットは、祝日や月の最終月曜日が休館日となっているが、祝日に利用したい人にとっては利用の幅が狭まっている。市民交流館という設置目的からすれば、使いやす

問 市では、発達指導等を受けている子どもを受け入れている私立幼稚園に対し私立幼稚園幼児教育振興費補助金の障害児指導費を交付している。そこで、発達指導等は受けていないが、特別な支援が必要であらう子どもにも補助対象とし、支援することは可能か。また、特別な支援が必要な子どもには少しでも早い就学支援が必要であり、卒園する前段階から小学校と幼児教育施設とが連携すべきと考えるが、市の見解を問う。

答 ニコットの休館日は、必要に応じた変更等が可能であり、市民の要望等を踏まえ、年末年始以外の連続する休日に開館日をつけることも検討できるものと考えている。また、屋外広場については、近隣のイベントの状況等を勘案し、休館日であっても利用でき

答 補助対象の拡大については、客観的な判断基準の設定が難しい等の課題があるが、専門家の判断等客観的に判断できるものがあれば支援することを考えたい。情報共有の時期については、より丁寧な連携を図る期間を確保するために、関係部署と検討を進めていく。

市民クラブ



中町 けい

〔総括質問者〕
つちや正順

石崎ひでゆき

家庭用防災用品 の購入促進

問 以前より、防災に関する質問を議会で行っており、中でも、市民向けの防災用品、とりわけ備蓄が進んでいない携帯トイレなどについて、市民への購入支援の必要性を訴えてきたところである。この度、市は、携帯トイレやポータブル蓄電池などの防災用品をICHI ICO加盟店で購入した市民に対し、費用の30%をICHI ICOポイントで還元



携帯トイレ



市民団体が活動している様子（イメージ）

答 現時点では、交付金を活用した、期間限定で実施する事業として考えている。しかしながら、大規模災害に対する備えとして、各家庭での防災用品等の充実は重要であると考えていることから、今回の事業効果を検証の上、引き続き、在宅

避難者対策の強化につながる施策を検討していく。

行政

機運醸成の具体的な施策は
様々な取り組みを計画している

デフリンピック



小山田なおと議員
(公明党)

東京2025デフリンピックは、聴覚に障がいのあるアスリートが世界各国から参加する国際大会であり、日本初開催である。大会の成功には、市内における広報活動やイベント等、具体的な取り組みが重要だが、市は機運醸成の具体的な施策を計画しているのか。

答 本大会は聴覚障がいに関する理解の促進と、インクルーシブな社会づくりの機運醸成につながる契機であると考えている。そこで、より多くの市民に大会を知ってもらえるよう、本市にゆかりのある選手による市長表敬訪問、YouTubeでのインタビュー配信など様々な施策を計画している。

一般質問

9月定例会では、23人の議員が一般質問を行いました。
各議員の持ち時間は1人60分(答弁含む)です。
ここでは、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、分野ごとにまとめて掲載しました。

※9月定例会の一般質問は、9月3日に通告を締め切り、9月24日から5日間の日程で行いました。
※議員氏名の左の会派名は、一般質問実施時点のものです。会派に所属していない議員については氏名のみ掲載しています。
※2次元コードから一般質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。ご覧いただけない場合は、恐れ入りますが議会事務局議事課までお問い合わせください(047-712-8673)。

行政

市長公用車の使用

政務で使用するケースは
その都度判断している



小泉文人議員
(創生市川・自民党第1)

田中市長の活動範囲は、市の執行機関として、職務上行っている公務のほか、政治的立場に基づき行う政

答 市長公用車については、原則として公務のために使

務など広範囲にわたるものと認識しているが、政務のために、市長公用車を使用することはあるのか。

用しているが、公務と公務の間に政務が入った場合など、効率的な移動のため、継続して使用する場合もある。そのような場合であっても、公務遂行に支障が生じないよう適切に運用しており、市長公用車の使用については、必要性や合理性を十分に考慮した上で、その都度判断している。

DV防止

周知啓発 一歩進んだ取り組みを
提案された方法を含め考えたい



石原みさ子議員
(創生市川・自民党第1)

DV防止のための市民への周知啓発は、よりインパクトのある方法で実行すべきと考える。例えば、女性

に対する暴力根絶のシンボルカラーを使ったパープルライトアップ、第1庁舎での企画展示、市長によるDV防止メッセージの発信など、今後、議員提案の方法を含めて、今後の取り組みを考えていきたい。

だ取り組みをすべきと考え、市の見解を問う。

答 市では11月を市独自のDV根絶強化月間と位置付け、これまでもDVの予防につながるための様々な啓発活動を行ってきた。DV防止対策には様々な方法があることから、議員提案の方法を含めて、今後の取り組みを考えていきたい。

市民プール

閉鎖についての情報提供は
広報やSNS等を活用していく



つかこしたかのり議員
(創生市川・自民党第1)

市民プールは、スポーツ・レクリエーションの場として大きな役割を果たしてきたが、施設老朽化による

安全確保等の課題がある。令和7年度施設方針にて、8年度の営業をもって終了し、新たなスポーツ施設に生まれ変わるよう整備計画を策定することが示された。

とのことであるが、その後、閉鎖に関する情報提供はなされていない状況である。今後、市民や影響を受ける利用者等に対し、どのように情報提供をしていくのか。

答 営業終了の際には、広報いかわをはじめ、公式ウェブサイト、SNS等を活用し、広く市民や関係団体へ周知していく。

市川市民納涼花火大会

禁止行為の場所取りに対する対応は
シート等を見つけ次第撤去している



宮本均議員
(公明党)

令和7年度の花火大会では、職員や警察など800人以上を動員したほか、仮設トイレの一部に洋式トイレを導入するなど、運営面での改善が随所に行われたとのことだが、禁止行為である場所取りについてはどのように対応したのか。

答 レジャーシート等による場所取りを想定し、花火大会の4日前から警備員が深夜帯を含めて巡回し、場所取りのシート等を見つけ次第、撤去している。今後、花火大会における場所取りの防止について、どのような対策が有効なのか、また、河川敷にテントを張るケースなどへの対応についても関係機関と協議していく。

る場所取りを想定し、花火大会の4日前から警備員が深夜帯を含めて巡回し、場所取りのシート等を見つけ次第、撤去している。今後、花火大会における場所取りの防止について、どのような対策が有効なのか、また、河川敷にテントを張るケースなどへの対応についても関係機関と協議していく。

防災・安全

江戸川河川敷の安全対策

浮き輪の増設等は可能か
河川管理者と協議し、検討する



国松ひろき議員
(未来市川)

江戸川河川敷の安全対策については、これまで定例会で質問してきており、市は柵の代わりとなるツツジ

の植栽や注意喚起看板の設置を進めてきた。その他の対策として救命浮き輪が設置されているが劣化している状況である。そこで、浮き輪設置の現状とその増設の可否、ライフジャケットの設置の可否について問う。

答 浮き輪は、市が2カ所、国が1カ所設置しており、市が設置したものは日常的にパトロールし、状況確認をしている。浮き輪の増設やライフジャケットの設置については、河川管理者である国と協議し、設置場所等を含めて検討していく。

道路交通

八方橋交差点

歩行者用信号の青時間 延長は可能か
平日朝以外は検討の余地がある



やなぎ美智子議員
(日本共産党)

聞く。所管する千葉県警察は、これまでも青時間の延長をしてくれているとのことだが、更なる延長は可能か。

答 当該信号の青時間は、令和3年5月31日に、それ

まで17秒だったところを、平日朝7時15分から8時30分までの間に限り7秒延長し、24秒とされている。県警に確認したところ、ニッケコルトンプラザ通りの更なる渋滞増加につながる最大時間にしており延長は難しいが、平日朝以外の時間帯については検討の余地があるとのことであった。

江戸川サイクリングロード

国府台3丁目地先の整備状況は
予備設計を行い、最適な案を検討



中村よしお議員
(公明党)

本市では、これまで江戸川サイクリングロードの整備を進めてきたところであるが、国府台3丁目地先の

里見公園西側は未整備となっていた。令和7年度当初予算で当該箇所の整備に係る予算が計上されているが、現在の整備状況は問う。

答 当該箇所については、幅員5メートルの一般道路に3・5メートルのサイクリングロードを拡幅整備するための予備設計を行っている。拡幅を行う場合、護岸や擁壁の築造が必要となることから、予備設計においてはそれらを検討するための測量等を行い、最適なルート案を検討すると共に、国等と協議を行っている。

汚泥処理業務

環境に配慮した適正な処理が必要
関係部署と協議し取り組む



大場諭議員
(公明党)

本市は、汚泥処理業務委託において、側溝等から収集される産業廃棄物を無機性汚泥として処理する契約

を締結しているが、回収される汚泥には、落ち葉等の有機物も含むと想定される。契約書に産業廃棄物の種類を明記するなど、環境に配慮した適正な処理が必要と

考えるが、市の見解を問う。

答 排出事業者責任の強化や、環境負荷の削減に配慮した契約の推進が求められていることを踏まえた対応の強化が必要と考えられるため、今後の業務発注については、近隣市の状況を参考にしながら関係部署と協議し、適正処理の確保と環境負荷の低減に取り組む。

こども・教育

保育現場

相談体制の現状は
随時対応している



中町 けい 議員
(市民クラブ)

令和7年4月に児童福祉法等の一部が改正され、保育現場における虐待に関する通報義務と同時に、市町村に相談窓口を設置することが義務化された。そこで、本市の虐待事案以外の保育現場関係者からの相談体制の現状について問う。

答 保育施設で働く職員等からの相談に対する専用の窓口は設置していないが、保育施設の利用者等からの相談の中には、現場の保育士からのものもあり、随時対応している。なお、ハラスメント等の労働問題に関する相談については、労働基準監督署に設置されている総合労働相談コーナーを案内する場合もある。

eスポーツ

不登校児童生徒支援への活用は
今後検討していく



石崎 ひでゆき 議員
(市民クラブ)

全国的に不登校児童生徒数は増加傾向にあり、本市も例外ではない。eスポーツは不登校の児童生徒にとって、社会との接点を回復するきっかけとして有効に機能すると考える。そこで、不登校児童生徒支援におけるeスポーツの活用について、市の見解を問う。

答 eスポーツに関わる人による講演や、体験活動を学校の授業で実践することで、児童生徒が、eスポーツへの理解を深めることは意義あることと考える。今後、不登校児童生徒支援におけるeスポーツ活用の効果について、学術研究の成果を見極め、必要があれば、活用について検討していく。

こども・教育

保育園の給食

物価高騰 市の対応は
保護者負担の増額等を検討



ほとだ ゆうな 議員
(未来市川)

令和7年9月定例会で公立小中学校の給食に係る材料費の増額が決定されたが、対応を考えているのか。保育園の給食提供において、

答 公立保育園においては、物価高騰の波が押し寄せている状況である。今後予算内での提供が難しくなった場合、市ではどのような対応を考えているのか。

答 公立保育園においては、補正予算の要求も含め、対応について検討する。私立保育園においては施設が給食費として実費徴収している保護者負担を増額すること、市から施設に支給している運営費加算の一時的上乗せ、食材料費に特化した臨時の補助制度を設けるための予算を確保していくこと等適切な対応を考えている。

外国ルーツの子ども

差別から守る対策は
引き続き指導、助言を行っていく



とくたけ 純平 議員
(れいわ・無所属・共生の会)

「日本人ファースト」という言葉が広がることで、外国ルーツの子どもに対する偏見やいじめが助長されるが、教育現場における

答 子どもを差別から守る対策について、市の見解を問う。

答 道徳科では、誰に対しても公正、公平に接することの大切さについての自覚を深め、差別や偏見のない社会の実現に努めようとする心情を育てる学習を行っている。教育委員会としては、各学校に対し引き続き指導、助言を行っていく。

実用英語技能検定

検定料を助成 市の見解は
具体的な施策について検討する



川畑 いづこ 議員
(公明党)

子どもの英語力向上のため、実用英語技能検定、いわゆる英検の検定料を助成している自治体がある。英

答 検の等級によって、子どもの将来の選択肢が広がる可能性があることを考えると、全ての子どもが平等に英検を受験できる環境を作るべく、英検の検定料を助成している。総合教育会議において市長から小中学校で一貫した英語教育を推進することの提案があったため、外部検定試験の助成も含め、具体的な施策を検討する。

放課後児童

子ども教室と保育クラブ 連携は
具体策を検討 国の動向を注視も



富家 薫 議員
(地域政党チームいちかわ)

本市では放課後子ども教室を設置しており、その近

答 令和7年度の事務移管に伴い、放課後児童に関する事業の管理を行いやすい環境となった。今後は、総

答 合教育会議において、家庭の状況を問わない放課後活動の充実について、教育委員会から市長に提案し、具体策を検討する。また、同一校内で両者を実施し、子どもたちが共通の活動に参加できる校内交流型等を国が推進していることから、その動向を注視し、更なる連携を図っていく。

保健・福祉

チケット75

利用したいチケットの枚数の増加は
利用者のニーズを踏まえ検討する



浅野 さち 議員
(公明党)

チケット75はゴールドシニアを対象に、バス・タクシーのチケットを支給しているが、バスが運行してい

答 ない地域の市民から、「タクシーのチケットを増やしてほしい」という希望が多くあったことから、配布枚数については、利用者のニーズを踏まえ、ゴールドシニアの更なる外出促進につながるよう検討していく。

配食サービス

複数事業者での実施は
利用者等の意見を聴きながら検証



廣田 徳子 議員
(日本共産党)

配食サービスについて、荒川区は複数の事業者により実施し、選択肢も多いが、

答 公正性確保等の観点から、原則である一般競争入札を実施し、1事業者と契約を締結している。3年間の長期継続契約とすることで、安定的なサービスの提供に加え、利用者や配達員の信頼関係が構築され、利用者の異変に気づきやすくなるなど、見守り体制の強化につながると考えている。引き続き、利用者等の意見を聴きながら検証していく。

身元保証

躊躇なく取り組むべき 市の見解は
先行事例を参考に調査研究する



沢田 あきひと 議員
(新しい流れ)

独居の高齢者など身元保証人がいない場合は入院や施設入所が困難である。現

答 監督する官庁や業界内の自主的なガイドラインも存在しないようであり、過去には身元保証業者がサービスを中止し、いわゆる身元保証難民が生じた事例もある。先行自治体の事例などを参考に調査研究をしていく。

イチカワフونت

重要な取り組みと考える 市の認識は
活用や連携について検討していく



野口 じゅん 議員
(地域政党チームいちかわ)

最近始まったイチカワフ

答 本プロジェクトは、障がいがある人の社会参加の促進や、多様な就労機会を提供すると共に、様々な主体と共創することで、地域の活性化につながる意義のある取り組みと認識している。今後は、協定を結んでいる大学の学生に参加を呼びかけるなど、活用や連携について検討していく。

財 政

街 づ く り

国民健康保険税

**日本人及び外国人の滞納者は
日本人が72% 外国人が28%**



太田 丈之 議員
令和5年度以降、在留外国人の4割強に国民健康保険税未納の疑いがあるが、本市における収入未済額の

推移と、日本人と外国人それぞれの滞納状況を問う。
答 収入未済額については、適切な滞納整理を進めてきた。6年度決算では約21億5500万円と、ピーク時

であった平成22年度末の約4分の1程度まで縮減している。滞納状況については、令和7年8月末時点の滞納者は13381人おり、そのうち約72%が日本人、約28%が外国人である。また、全体の滞納額18億3300万円のうち、日本人は14億6200万円、外国人は3億7100万円である。

固定資産税

**減税を行う考えは
影響は大きいと考える**



にしむた 勲 議員
(新しい流れ)
固定資産税については、令和6年度の評価替えによる固定資産評価額の上昇に伴い、市民の負担が増加し

ているとのことである。市民負担の軽減のために、固定資産税の減税が必要と考えるが、市の見解を問う。
答 固定資産税は市税収入の中でも、景気の変動に左

右されにくい性質を持つ安定的な税目として、財政運営上重要な財源である。減税を行う場合、現在行っている市民サービスを持続していく上で、必要となる代替財源を確保することや、既存サービスの見直しが必要となることから、固定資産税の減税を行うことの影響は大きいと考えている。

菅野駅北側緑地整備工事

**クロマツの植栽、将来図等の設置は
議員の指摘の通り検討したい**



越川 雅史 議員
菅野駅北側緑地整備工事は完了したとのことだが、一見して完成したか判然としない状況である。現場に

はクロマツの苗木等を植栽しているが、植物の成長に一定の時間を要するため、説明書き等がないと緑地が整備されたことと認識できない。図等の設置を検討したい。

ロマツを植栽し、緑地の将来図や植栽配置図、名札等を現地に設置すること等により、緑豊かな閑静な住宅街が復元されるよう改めるべきだが、市の見解を問う。
答 議員の指摘の通り、樹高3mから6m程度に成長したクロマツの植栽のほか、植栽が生育した状態の将来図等の設置を検討したい。

旧江戸川護岸整備

**改修工事の進捗状況は
令和6年度末までに980m完成**



青山ひろかず 議員
(創生市川・自民党第2)
旧江戸川の護岸は整備から50年以上が経過し、市民の安心安全を守るために早期の改修工事が必要と考え

る。県の事業ではあるが、改修工事ほどの程度進んでいるのか。また、堤防へのベンチの増設や、植栽のため、ツツジ等を植えて欲しいと考えるが、現状を問う。

答 市域の延長約5kmに対し、令和6年度末までに980mの区間の改修が完了している。ベンチの増設は騒音の発生等から難しい状況であり、植栽は、低木が植栽されている部分は定期的に剪定等を行っている。なお、現在防草シートで覆われている部分は、段階的に花を植える予定である。

令和6年度決算

特別委員会の審査から

市議会は、令和7年9月16日から18日まで決算審査特別委員会を開き、令和6年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算について審査しました。

特別委員会では、本決算に対する監査委員の意見について、監査委員の出席を求めて質疑を行った他、決算書の審査に当たっては、議決した予算に基づく執行状況や行政効果等を中心に質疑を行いました。

審査終了後、本会議において特別委員会での審査に関する報告がなされ、採決の結果、議会は本決算を賛成多数で認定しました。

【特別委員会での主な質疑応答】
問 一般会計歳出総務費のうち、自治会コミュニティ活動支援補助金について、予算現額800万円に対して、決算額が約660万円になったことについて、どのように評価しているのか。

答 令和6年度において、本事業を経て就労し、生活保護が廃止となったのは27世帯であるが、保護が再開された事例はない。また、費用対効果について、委託料は約800万円、そのうち4分の3は国庫負担金の収入がある。就労に伴い、扶助費の支出は約400万円抑制することができた。

問 一般会計歳出民生費のうち、生活保護受給者就労支援事業について、就労により生活保護が廃止となった後に、再開される事例はどのくらいあるのか。また、本事業における費用対効果をどのように評価しているのか。

答 本件は、当初予算が600万円のところ、令和6年10月の時点で申請数が多かったことから、補正で200万円増額したものであるが、夏祭りに伴う申請が多かったこともあり、見込みよりも年度後半の実績が伸びなかったものである。

請 願

9月定例会には、新たに請願2件が提出され、所管の委員会では審査しました。

議会は、これら2件をいずれも採択しました。

(審議結果は8面)

意見書・決議

9月定例会には、意見書案13件及び決議案1件が提出され、議会は、意見書案5件を可決、8件を否決し、決議案1件を否決しました。

可決した意見書は、10月10日に関係行政庁等へ送付しました。

(審議結果は8面)

ドイツ・ローゼンハイム市
パートナーシティ締結20周年記念

令和7年8月27日から9月1日までの6日間、田中甲市長を団長とする市川市公式代表団が、ドイツ・ローゼンハイム市を訪問しました。議会からは、代表団の一員として、大久保たかし議長を派遣しました。

ローゼンハイム市は、ドイツ連邦共和国の南部、バイエルン州にあり、市川市とは平成16年にパートナーシティを締結し、相互交流を行ってきました。今回の派遣では、パートナーシティ締結20周年記念歓迎式典の出席をはじめ、市立学校や歴史博物館等を訪ねるなど、現地の方々との交流を図り、両市の友好関係を深めました。



アメリカ・カリフォルニア州・ガーデナ市
ガーデナ市の市制施行95周年記念行事に参加

令和7年7月21日から25日までの5日間、田中甲市長を団長とする市川市公式代表団が、アメリカ合衆国・カリフォルニア州にあるガーデナ市を訪問しました。議会からは、代表団の一員として、大久保たかし議長を派遣しました。

今回の派遣では、ガーデナ市の市制施行95周年記念式典に参加したほか、市川市少年野球団とガーデナ市少年野球団による交流親善試合を行うなど、現地の方々との交流を深めると共に、子どもたち同士も深い交流を図ることができました。



9 月 定 例 会 議 案 等 の 審 議 結 果 一 覧

■賛否などが分かれたもの

	件名	公明党							創生市川・自民党第1					未来市川					創生市川・自民党第2					新しい流れ			地域政党 チーム いちかわ	日本 共産党	市民 クラブ	れいわ・ 無所属・ 共生の会	会派に 所属し ていな い議員	審 議 結 果												
		西山 村敦	小畑 いつこ	川野 さち	久保 川隆 志	中村 よし お	宮本 均	大場 諭	稲葉 健二	つかこ したか のり	石原 たか ゆき	石原 みさ 子	小泉 文武 郎	加藤 清海	岩井 清	竹内 ゆう な	国松 ひろ し	大久 保た かし	堀内 しん ご	中山 幸一	加藤 圭一	細田 伸一	青山 ひろ かず	松永 鉄兵	沢田 あき ひと	にし むた のり	石原 よしの り	丸金 ゆき こ	野口 じゅ ん	冨家 み な子	清水 み な子		やなぎ 美智 子	廣田 徳子	中町 けい	つちや 正順	石崎 ひで ゆき	門田 直人	とくた け純 平	増田 好秀	太田 丈史	越川 雅史		
○市長提出																																												
認 定 第 1 号	令和6年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	可 決
○議員提出																																												
発 議 第13号	最高裁判決に基づき全ての生活保護受給者に対する速やかな被害回復措置を求める意見書の提出について	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	／	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	否 決	
14号	核兵器禁止条約再検討会議へのオブザーバー参加を求める意見書の提出について	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	／	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	否 決	
15号	多文化共生社会実現のための予算措置と法整備を求める意見書の提出について	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	／	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	否 決	
16号	最低賃金の引上げに向けた支援強化を求める意見書の提出について	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	／	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	否 決	
17号	千葉県営水道料金の値上げ先送りを求める意見書の提出について	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	／	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	否 決	
20号	パレスチナの国家承認を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	／	○	×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可 決
21号	大阪・関西万博パビリオン建設工事における未払い問題に対する早急な対応を求める意見書の提出について	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	／	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	否 決		
22号	いわゆる不法滞在者ゼロプランの撤回を求める意見書の提出について	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	／	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	○	否 決	
23号	長生炭鉱水没事故に関する遺骨収容と責任ある対応を求める意見書の提出について	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	／	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	×	○	否 決		
24号	田中市長に対し、議場での発言の取消しを求める決議について	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	／	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	否 決		

■全会一致で可決等されたもの

	件名
○市長提出	
議 案 第17号	市川市議会議員及び市川市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について
18号	市川市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正について
19号	市川市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
20号	市川市立保育園の設置及び管理に関する条例の一部改正について
21号	市川市子ども発達センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について
23号	令和7年度市川市一般会計補正予算（第3号）
24号	令和7年度市川市介護保険特別会計補正予算（第1号）
25号	令和7年度市川市下水道事業会計補正予算（第1号）
26号	市川市立第三中学校南側斜面地整備工事請負契約について
27号	財産の無償譲渡について
28号	損害賠償請求事件の和解について
○議員提出	
発 議 第11号	国における2026年度教育予算拡充に関する意見書の提出について
12号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について
18号	持続可能な学校の実現を目指す意見書の提出について
19号	少人数学級の推進、定数改善も含めた教職員の働き方改革及び義務教育費国庫負担制度の拡充に関する意見書の提出について

	件名
○請願	
請 願 第7-1号	「国における2026年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願
第7-2号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願

議案の撤回について

議案第22号「市川市道路占用料条例の一部改正について」は、改定する道路占用料の額について、さらに精査する必要が生じたことから、令和7年9月9日付で撤回されました。

※表の見方 ○：賛成、×：反対
※議長は表決に加わらないため、「／」と表示しています。
※議案等の全文及び全ての議案等の議員別の賛否は市公式ウェブサイトに掲載しています。（右記2次元コード参照）



○令和7年定例会開会予定日○

12月定例会	11月28日(金)
--------	-----------

※上記は予定であり、事情により変更される場合があります。

会派別議員名簿
(定数42名)

公明党
西山田敦
小畑いつこ
川野さち
浅保隆志
中村よしお
市民クラブ
廣田徳子
やなぎ美智子
清水みな子
日本共産党
富家じゅん
野口ゆきこ
丸金
地域政党チームいちかわ
石原よし
にしむたのり
松永鉄兵
新しい流れ
青山ひろかず
細田伸一
加藤圭一
中山幸紀
創生市川・自民党第2
堀内しんご
大久保たかし
国松ひろし
ほとだゆうな
竹内清海
未来市川
岩井清郎
加藤清
小泉文武
石原みさ子
石原たかゆき
つかこしたかのり
稲葉健二
創生市川・自民党第1
大宮場諭
中町均
久保お
浅川隆志
川野さち
小畑いつこ
西山田敦

○は会派代表者 ※市議会では会派制を取り議会活動を行っています。会派を結成するには3人以上の議員を要します。
(この会派別議員名簿は令和7年10月24日現在のものです。)